

3. 経営方針

当社グループは、平成 16 年 3 月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、「お客さま満足 No.1 企業」の実現をめざした事業活動を展開しております。

平成 20 年度は、資源・エネルギー価格の乱高下や世界同時不況などの影響により、当社グループの収支は大変厳しいものとなりました。こうしたなかではありますが、電気をはじめとする商品・サービスの安全・安定供給に努めるとともに、予防保全の観点に立った原子力発電所設備の各種工事や、舞鶴発電所 2 号機の建設工事、堺港発電所の設備更新工事、また F T T H サービスやユーティリティサービスをはじめとしたグループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進することで、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができました。

一方、わが国の景気は当面悪化を続ける可能性があり、また他方では、低炭素社会実現に向けた世界規模の動きが加速するなか、ポスト京都議定書に向けた議論が活発化するなど、地球環境問題への関心もますます高まっております。

このように、経営を取り巻く環境は、これまでにない速さや振れ幅で変化しておりますが、当社グループは、中長期的な成長の方向性を見失うことなく、変化に柔軟に対応しながら、これからも、お客さまのくらしや産業の基盤をしっかりと支えて、社会の発展に貢献するとともに、グループとしても成長を続けてまいりたいと考えております。

こうした観点から、平成 21 年度は、C S R（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の 3 つのアクションプランを展開し、将来の成長につながる当社グループの強みをさらに盤石なものにしてまいりたいと存じます。

特に、安全が当社グループの事業活動の根幹であるという認識のもと、美浜発電所 3 号機事故、美浜線 21 号鉄塔事故の反省を決して忘れることなく、確かな技術・技能に支えられたゆるぎない安全文化の構築を最重点課題として、一層のリスク低減に努め、着実に安全の実績を積み上げてまいります。

また、引き続き原子力を基軸に、需給変動等に強い火力設備の形成を進めるなど、電源構成の最適化を図るとともに、エネルギーセキュリティに係る諸課題にも確実に対応し、安全・安定供給の使命を全うしてまいります。加えて、高効率エネルギーシステムのご提案やグループの総合力を活かした最適なソリューションサービスの拡大を積極的に進めるなど、お客さまのよりよいくらしやビジネスの実現に向けた高品質なサービスの創造に努めてまいります。

さらに、こうしたすべての取組みの原動力となる従業員一人ひとりがさらなる成長を遂げられるよう、人材の育成にも引き続き力を入れてまいります。

当社グループは、このような取組みを推進することにより、グループ全体の収益基盤の強化を図ってまいります。また、低炭素社会実現に向けたキープレーヤーであるという自覚のもと、系統電力の低炭素化および電化社会推進などにより、地球温暖化防止にも積極的に貢献してまいります。

そして、社会のみなさま方の信頼を賜わり、「お客さま満足 No. 1 企業」の実現に向け、着実に前進してまいります。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。そのため、以下に掲げます財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注1）	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注2）	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注2）	450億円以上	600億円以上

（注1）

・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注2）

・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。

・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。

・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。